

最近の統計調査結果から

2019年11月
【2019年11月2日～2019年11月30日】

統計調査報告

◇生活保護の被保護者調査— 令和元年8月分概数—

11月6日 厚生労働省発表

- 生活保護の被保護実人員は2,075,049人（対前年同月1.1%減）、被保護世帯数は1,636,646世帯（同0.1%減）となった。
- 世帯類型別現に保護を受けた世帯数^注をみると、高齢者世帯896,622世帯、母子世帯81,462世帯、障害者・傷病者世帯計406,869世帯、その他の世帯243,192世帯となった。

注 月中に1日（回）でも生活保護を受けた世帯である。（保護停止中の世帯を除く。）

◇景気動向指数—令和元（2019）年9月分速報—

11月8日 内閣府発表

- C I（速報値・平成27（2015）年＝100）の一致指数は前月差0.2ポイント上昇の101.0、3か月後方移動平均は0.50ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.06ポイント下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、悪化を示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は前月差0.3ポイント上昇の92.2、遅行指数は前月と比較して1.8ポイント下降の102.9となった。

◇労働力調査詳細集計—令和元年（2019年）7～9月期平均—

11月8日 総務省発表

- 役員を除く雇用者5681万人のうち、正規の職員・従業員は3492万人で、前年同期に比べ8万人の減少、非正規の職員・従業員は2189万人で、71万人の増加となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が189万人（29.0%）で対前年同期に比べ31万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が119万人（18.3%）で同10万人の減少となった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が432万人（30.7%）で同14万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が318万人（22.6%）で同3万人の増加となった。
- 失業者179万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が49万人で、3万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」が9万人で、前年同期と同数などとなった。
- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^注は5.6%で前年同期に比べ0.3ポイントの低下、男性は4.3%で0.3ポイントの低下、女性は7.3%で0.2ポイントの低下となった。

注 未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。

未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇家計調査報告—2019年（令和元年）9月分^注—

11月8日 総務省発表

- 勤労者世帯（二人以上の世帯）の実収入は、前年同月比で実質0.4%の減少となった。
 - うち勤め先収入は、実質0.3%の減少となった（うち世帯主収入 実質0.0%、世帯主の配偶者の収入 実質1.0%の減少）。
 - 勤労者世帯（二人以上の世帯）の消費支出は、前年同月比で実質7.7%の増加となった。
- 1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

◇毎月勤労統計調査—令和元年9月分結果速報等^{注1}—

11月8日 厚生労働省発表

- 現金給与総額は前年同月比 0.8%増となった。うちきまって支給する給与は 0.5%増（一般労働者 0.8%増、パートタイム労働者前年同月と同水準）、特別に支払われた給与は 14.2%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は 0.5%増、所定外給与は前年同月と同水準となった。
- 実質賃金（現金給与総額）は前年同月比 0.6%増、実質賃金（きまって支給する給与）は 0.3%増となった。
- 共通事業所^{注2}による現金給与総額は 0.6%増（一般労働者 0.4%増、パートタイム労働者 1.0%増）となった。
- 製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比 0.2%減となった。
- 令和元年夏季賞与（一人平均）^{注3}は 381,520 円で、前年に比べて 1.4%減となった。

注1 令和元年6月分速報から、「500人以上事業所規模の事業所」について全数調査による値に変更された。

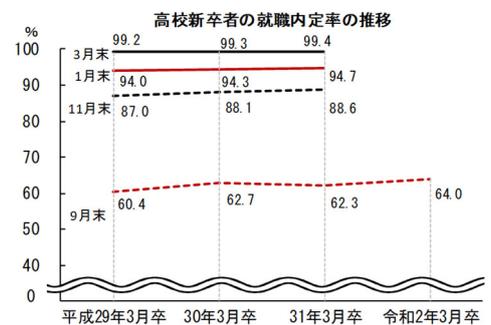
注2 「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

注3 令和元年6月～令和元年8月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの。

◇令和元年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（令和元年9月末現在）

11月8日 厚生労働省発表

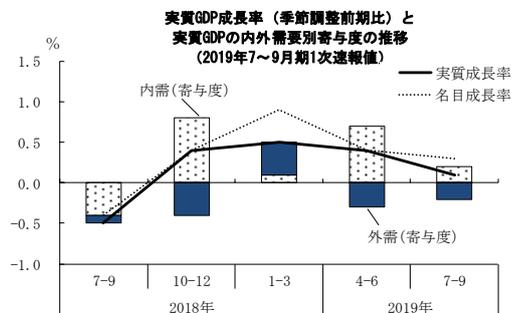
- 高校新卒者の就職内定率は 64.0%で、前年同期比 1.7 ポイントの上昇となった。求人倍率は 2.75 倍で、同 0.12 ポイントの上昇となった。
- 中学新卒者の求人倍率は 1.28 倍で、前年同期比 0.30 ポイントの低下となった。



◇2019年7～9月期四半期別GDP速報（1次速報値）

11月14日 内閣府発表

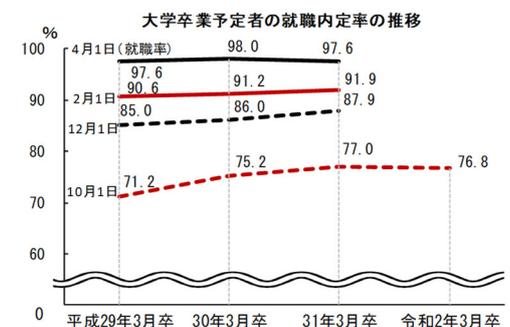
- 実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は 0.1%（年率 0.2%）となった。
- GDPの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が 0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が -0.2%となった。
- 雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質 -0.0%、名目 0.2%となった。



◇令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(令和元年10月1日現在)

11月15日 厚生労働省、文部科学省発表

- 就職内定率は、大学（学部）は 76.8%（前年同期比 0.2 ポイント低下）、短期大学は 40.6%（同 2.2 ポイント低下）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では 74.2%（同 0.3 ポイント低下）、大学等に専修学校（専門課程）を含めると 72.7%（同 0.5 ポイント低下）となった。

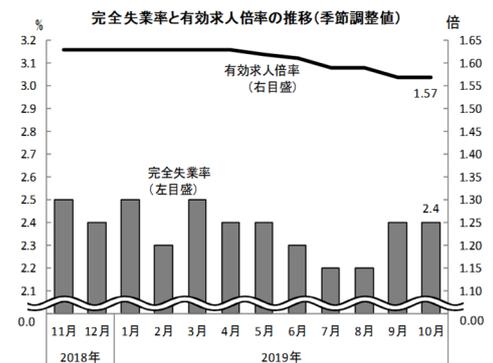


- ◇消費者物価指数全国—2019年（令和元年）10月分— 11月22日 総務省発表
- ・消費者物価指数（2015年＝100）は、総合指数は102.2で前年同月比0.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.0で同0.4%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0で同0.7%の上昇となった。
- ◇毎月勤労統計調査—令和元年9月分結果確報^{注1}— 11月22日 厚生労働省発表
- ・現金給与総額は前年同月比0.5%増となった。うちきまって支給する給与は0.3%増（一般労働者0.7%増、パートタイム労働者0.9%増）、特別に支払われた給与は9.1%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.3%増、所定外給与は0.2%減となった。
 - ・実質賃金（現金給与総額）は前年同月比0.2%増、実質賃金（きまって支給する給与）は0.1%増となった。
 - ・共通事業所^{注2}による現金給与総額は0.5%増（一般労働者0.3%増、パートタイム労働者1.2%増）となった。
 - ・製造業の所定外労働時間（季節調整指数）は前月比2.0%減となった。
- 注1 令和元年6月分速報から、「500人以上事業所規模の事業所」について全数調査による値に変更された。
注2 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。
- ◇令和元年高齢者の雇用状況集計結果 11月22日 厚生労働省発表
- ・65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業は99.8%となった。
 - ・65歳定年企業は17.2%（対前年1.1ポイント増）となった。
 - ・66歳以上働ける制度のある企業は30.8%（同3.2ポイント増）となった。
 - ・70歳以上働ける制度のある企業は28.9%（同3.1ポイント増）となった。
 - ・定年制廃止企業は2.7%（同0.1ポイント増）となった。
- ◇景気動向指数—速報からの改訂状況（令和元（2019）年9月分）— 11月25日 内閣府発表
- ・C I（改訂値・平成27（2015）年＝100）の一致指数は前月差2.1ポイント上昇の101.1、3か月後方移動平均は0.53ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.05ポイント下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、悪化を示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して横ばいの91.9、遅行指数は前月差0.4ポイント下降の104.3となった。
- ◇建設労働需給調査（令和元年10月調査） 11月25日 国土交通省発表
- ・全国の8職種^{注1}の過不足率^{注2}は、9月は1.7%の不足、10月も1.7%の不足となり、前月と同様となった。
- 注1 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工
注2 $(\text{確保しなかったができなかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}) / (\text{確保している労働者数} + \text{確保しなかったができなかった労働者数}) \times 100$ マイナスは過剰、プラスは不足を示す。
- ◇令和元年賃金引上げ等の実態に関する調査 11月26日 厚生労働省発表
- ・令和元年中に「1人平均賃金^注を引き上げた・引き上げる」企業割合は90.2%（前年89.7%）となった。
 - ・令和元年の1人平均賃金の改定額（予定を含む。）は5,592円（前年5,675円）で、改定率（予定を含む。）は2.0%（同2.0%）となった。
- 注 1人平均賃金とは、所定内賃金（諸手当等を含むが、時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当を含まない）の1人当たりの平均額。
- ◇第7回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者） 11月27日 厚生労働省発表
- ・この5年間に子どもが生まれた夫婦について、出産前に会社等に勤めている妻の職場の育児休業制度の利用にあたっての雰囲気を見ると、「利用しやすい雰囲気がある」と答えた割合は、10年前に比べ、高くなっている（14年成年者56.3%、24年成年者69.6%）。
- ◇第14回中高年者縦断調査（中高年の生活に関する継続調査） 11月27日 厚生労働省発表
- ・第1回調査時（52～59歳）に「65歳以降仕事をしたい」と答えた者で、第14回調査で「仕事をしている」のは、男の「65～69歳」で6割以上、「70～72歳」で5割以上、女の「65～69歳」で5割以上、「70～72歳」で4割以上となっている。

◇労働力調査（基本集計）—令和元年（2019年）10月分—

11月29日 総務省発表

- ・完全失業率（季調値）は2.4%で前月と同率、男性は2.5%で0.1ポイント下降、女性は2.3%で0.1ポイント上昇となった。
- ・完全失業者数（季調値）は166万人で、前月に比べ1万人減少となった。
- ・雇用者数（原数値）は6,046万人で、前年同月に比べ50万人増加となった。
- ・役員を除く雇用者（5,721万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,526万人で前年同月に比べ4万人増加、非正規の職員・従業員数は2,196万人で40万人増加となった。



◇一般職業紹介状況—令和元年10月分—

11月29日 厚生労働省発表

- ・有効求人倍率（季調値）は1.57倍で、前月と同水準となった。有効求人（同）は前月に比べて0.9%減、有効求職者（同）は0.9%減となった。
- ・新規求人倍率（季調値）は2.44倍で、前月に比べて0.16ポイント上昇となった。
- ・正社員有効求人倍率（季調値）は1.13倍で、前月と同水準となった。

◇消費者物価指数東京都区部—2019年（令和元年）11月分（中旬速報値）—11月29日 総務省発表

- ・東京都区部の消費者物価指数（2015=100、中旬速報値）は、総合指数は102.2で前年同月比0.8%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.0で同0.6%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.2で同0.7%の上昇となった。

◇鉱工業生産指数—2019年10月速報—

11月29日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産は、前月比4.2%の低下。製造工業生産予測調査によると11月は低下、12月は上昇を予測している。基調判断は「生産は弱含んでいる」（前月：このところ弱含み）となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告—令和元年11月—

11月22日 内閣府発表

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。（前月とかわらず）

- ・個人消費は、持ち直している。（前月とかわらず）
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。（前月とかわらず）
- ・輸出は、弱含んでいる。（前月とかわらず）
- ・生産は、このところ弱含んでいる。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。（前月：で底堅く推移している）
- ・雇用情勢は、改善している。（前月：着実に）
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>